

貸借対照表

(2023年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	9,401,269	I. 流動負債	9,101,612
現金及び預金	58,781	買掛金	712,058
預け金	223,573	短期借入金	770,000
受取手形	16,717	未払金	3,946,256
電子記録債権	89,026	未払法人税等	183,188
売掛金	5,996,758	未払事業所税	58,498
商品	1,781	未払消費税等	497,929
仕掛品	864,592	預り金	95,815
貯蔵品	1,748,608	リース債務	37,506
未収入金	177,533	賞与引当金	2,790,648
前払費用	172,388	その他流動負債	9,715
未収還付法人税等	23,692	II. 固定負債	6,873,826
その他流動資産	27,926	リース債務	127,237
貸倒引当金	△106	退職給付引当金	5,930,801
II. 固定資産	17,572,397	役員退職慰労引当金	158,459
1. 有形固定資産	13,220,179	長期未払金	657,330
建物	2,366,387		
構築物	237,189		
機械装置	6,713,584		
車両運搬具	13,713	負債合計	15,975,439
工具器具備品	2,696,512	(純資産の部)	
土地	82,886	I. 株主資本	10,998,227
リース資産	151,077	1. 資本金	100,000
建設仮勘定	958,831	2. 資本剰余金	3,098,482
2. 無形固定資産	699,461	その他資本剰余金	3,098,482
ソフトウェア	687,424	3. 利益剰余金	7,799,746
ソフトウェア仮勘定	12,037	利益準備金	25,000
3. 投資その他の資産	3,652,757	その他利益剰余金	7,774,746
投資有価証券	4,100	別途積立金	600,000
破産更生債権等	641	繰越利益剰余金	7,174,746
繰延税金資産	3,512,858		
その他の投資	135,478		
貸倒引当金	△321		
		純資産合計	10,998,227
資産合計	26,973,666	負債及び純資産合計	26,973,666

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産(リース資産除く): 定額法
所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
ソフトウェア(リース資産除く): 定額法
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
当社の従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っている。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。
 - ③ 過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の事業年度から定額法により償却している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスに係る収益は、主に試験分析請負及び機械装置販売であり、顧客との契約に基づいて財又はサービスを引き渡す履行義務を負っている。
当該履行義務は、約束した財又はサービスを顧客に引き渡す一時点で充足されると判断し、支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。
なお、原則として、試験分析請負については、出荷時から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が、通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、機械装置販売については、検収時に収益を認識している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,431,506	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 債権	4,126,068	千円
売掛金	3,877,102	
預け金	223,573	
未収入金	25,393	
債務	1,197,615	千円
買掛金	445	
短期借入金	770,000	
未払金	427,171	
3. 偶発債務		
割引手形	37,079	千円
4. 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額		
売掛金	5,895,326	千円
契約資産	101,432	千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	965,564 千円
退職給付引当金	2,273,185
未払金	183,003
その他	91,106
合計	3,512,858
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	3,512,858 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄㈱を通算親法人とするグループ通算制度に移行している。
なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本製鉄株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造及び販 売等	被所有 直接100%	役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預 託等	試験分析業務 の提供・エンジニ アリング 注1	29,780,625	売掛金	3,877,102
							資金預け入れ 資金引き出し 受取利息 注2	18,232,271 19,940,188 271	預け金	223,573
							資金借入 資金返済 支払利息 注2	74,666,000 73,896,000 5,193	短期借入金	770,000
							固定資産の購入 注3	3,309,211	未払金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。

注2 資金の預託及び借入については、市場金利を勘案して決定している。

注3 提示された価格をもとに検討し、交渉の上決定している。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	日鉄ファイナンス 株式会社	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	手形の譲渡	受取手形の譲渡	37,079	未収入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

注 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。

V. 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額	5,499,113 円61銭
②一株当たり当期純利益	439,883 円68銭

VI. 当期純利益

879,767 千円